r7物価_3.2

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【11_埼玉県】
地方公共団体名（コード有り）	11210_埼玉県加須市
都道府県・市町村コード（5桁）	11210
担当部局課名	政策調整課
担当者氏名	
電話番号	0480-62-1111
メールアドレス	yaizuka@city.kazo.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）	国の0%補正予算分（推奨事業メニュー）交付限度額① にかかる交付対象経費	–	
	国の0%補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）繰付費 交付限度額②	364,740	
	国の0%補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額③	34,658	
	国の0%補正予算分（繰付支援サービス分） 交付限度額④	–	
交付対象経費(地方単独事業費)（R7予備費分）	国の0%予備費分（推奨事業メニュー） 交付限度額⑤ にかかる交付対象経費	305,968	
交付対象経費(地方単独事業費)（R7経済対策分）	国の**R7補正分**（推奨事業メニュー） 交付限度額⑥ にかかる交付対象経費	1,268,413	
交付対象経費(地方単独事業費)（その他）	令和7年3月11日事務連絡に基づく追加分の交付対象経費 ※事務連絡は該当箇所のみに通知	–	

令和7年度国庫分予算 国の0%補正予算分（推奨事業メニュー）交付限度額①	–	令和7年度国庫分予算 国の0%予備費分（推奨事業メニュー）交付限度額① 38,192
令和7年度国庫分予算 国の0%補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）繰付費 交付限度額②	276,740	令和7年度国庫分予算 国の**R7補正分**（推奨事業メニュー）交付限度額② –
令和7年度国庫分予算 国の0%補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額③	33,724	
令和7年度国庫分予算 国の0%補正予算分（繰付支援サービス分） 交付限度額④	–	
令和7年度国庫分予定額 国の0%補正予算分（推奨事業メニュー）交付限度額①	–	令和7年度国庫分予定額 国の0%予備費分（推奨事業メニュー）交付限度額① –
令和7年度国庫分予定額 国の0%補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）繰付費 交付限度額②	–	【**R8補正**】令和7年度国庫分予定額 国の**R7補正分**（推奨事業メニュー）交付限度額② 927,431
令和7年度国庫分予定額 **国の0%補正分**（令和6年度低所得世帯支援枠等分）繰付費 交付限度額②	88,000	
令和7年度国庫分予定額 国の0%補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額③	934	
令和7年度国庫分予定額 国の0%補正予算分（繰付支援サービス分） 交付限度額④	–	
配分予定額計 国の0%補正予算分（推奨事業メニュー）交付限度額①	–	配分予定額計 国の0%予備費分（推奨事業メニュー）交付限度額① 38,192
配分予定額計 国の0%補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）繰付費 交付限度額②	276,740	配分予定額計（R7予備費分） 38,192
配分予定額計 **国の0%補正分**（令和6年度低所得世帯支援枠等分）繰付費 交付限度額②	88,000	
配分予定額計 国の0%補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額③	34,658	配分予定額計 国の**R7補正分**（推奨事業メニュー）交付限度額② 927,431
配分予定額計 国の0%補正予算分（繰付支援サービス分） 交付限度額④		配分予定額計（R7経済対策分） 927,431
配分予定額計（R6経済対策分）	399,398	
令和7年3月11日事務連絡に基づく追加分 配分予定額計 ※事務連絡は該当箇所のみに通知	–	

（単位：千円）

国の0%補正分（推奨事業メニュー）交付限度額①	–	国の0%予備費分（推奨事業メニュー）交付限度額① 38,192
国の0%補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）繰付費 交付限度額②	79,410	小計 交付限度額（R7予備費分） 38,192
国の0%補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額③（令和7年7月1日配布分）	47,380	
国の0%補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）繰付費 交付限度額②（令和7年4月頃までの追加分）※施策効果のみ	–	国の**R7補正分**（推奨事業メニュー）交付限度額① （令和7年12月1日配布分） 927,431
国の0%補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額③（令和7年4月頃までの追加分）	149,950	（5%、食料品の物価高騰に対する特別加算分） 354,328
国の**R7補正分**（令和6年度低所得世帯支援枠等分）繰付費 交付限度額②（令和8年1月）	–	小計 交付限度額（R7経済対策分） 927,431
国の0%補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）繰付費 交付限度額②（令和8年1月）	88,000	
小計 交付限度額②	364,740	R7経済対策等にかかる未全額経済交付額総額 【**R8補正**】未使用繰越額 （**R7補正**）により限定された推奨事業メニュー 交付限度額①に係る未交付額 （交付限度額を上限とする）
国の0%補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額③（令和6年度未執行分）	19,435	
国の0%補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額③（令和7年7月1日配布分）	3,985	
国の0%補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額③（令和7年4月頃までの追加分）※施策効果のみ	–	
国の0%補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額③（令和7年1月1日配布分）	10,304	※記載は不要
国の0%補正予算（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額③（令和8年1月頃）	8,805	推奨事業メニューのみ全額経済交付額の調整額 ※【調整前】令和6分予定額 推奨事業メニュー（R7補正）交付限度額① 927,431
小計 交付限度額③	42,529	※【調整後】本省補助額 国の0%補正予算分（推奨事業メニュー）交付限度額① –
		本省補助の追加本交付 予算入力分 （調整前） –
国の0%補正分（繰付支援サービス分）交付限度額①	–	
国の0%補正分（繰付支援サービス分）交付限度額②（令和7年7月頃分）	–	
国の0%補正分（繰付支援サービス分）交付限度額③（令和7年12月頃分）	–	
小計 交付限度額④	–	令和7年3月11日事務連絡に基づく追加分 交付限度額 ※事務連絡は該当箇所のみに通知 –
小計 交付限度額（R6経済対策分）	407,269	

N o.	国の事業名	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響分（「1.生活安心・物価高騰対策」を活用していない）	臨時の設置である地方創生推進交付金を活用している	交付対象事業名の名称	経済対策等との関係	対象外経費に該当しないものを交付対象としている	【**R7補正前提事業**】 推奨事業メニュー 選択肢は、R4~R6に追加で選択してください。				「推奨事業メニュー」以外にも国が示唆した地方創生の、より効果が高まると考えられる施策	
														小計
1	R6_補正	低所得	○	○	○	低所得世帯に対する物価高騰対応支援給付金給付事業、定額減税調整給付事業	3. 物価高の克服	○	–					399,398
2	（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）													–
3	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付金（家計急変への検討し等-R6補正）													–
4	事務費（上乗せ・横出し）													–
5	R7補正推奨事業メニュー①5%食料品の物価高騰に対する特別加算 **（物価対策枠内設定）**	**R7_補正**	推奨事業	○	○	○	第5弾もっこっとおたすけ伴ッポート事業支援型等事業	○	1.物価高騰に対する緊急対策	光熱費等支援				593,350
6	R7_予備	推奨事業	○	○	○	ちょこっとおたすけ伴ッポート事業支援事業	⑩国際協調策	○	3.消費下支え等を通じた生活者支援					305,968
7	**R7_補正**	推奨事業	○	○	○	水道事業基本料金減免事業（要点交付金交付時上限～令和7月分）	1. 生活の安全保障・物価高騰への対応	○	4.消費下支え等を通じた生活者支援					156,000
8	**R7_補正**	推奨事業	○	○	○	子ども食堂・フードバンドリー支援事業	1. 生活の安全保障・物価高騰への対応	○	2.物価高騰に伴う子育て世帯支援					650
9	**R7_補正**	推奨事業	○	○	○	大学生等応援事業	1. 生活の安全保障・物価高騰への対応	○	2.物価高騰に伴う子育て世帯支援					111,583
10	**R7_補正**	推奨事業	○	○	○	就園奨励金増額(対象児童数分)等支援補助金交付金）	1. 生活の安全保障・物価高騰への対応	○	7.医療・介護・障害・子ども・子育て・教育施設・保育所等に対する物価高騰対策支援					6,237
11	**R7_補正**	推奨事業	○	○	○	要保護世帯入学支援事業	1. 生活の安全保障・物価高騰への対応	○	2.物価高騰に伴う子育て世帯支援					2,991
12	**R7_補正**	推奨事業	○	○	○	低所得世帯に対する物価高騰対応生活支援給付金給付事業	1. 生活の安全保障・物価高騰への対応	○	2.物価高騰に伴う低所得者世帯・子育て世帯・高齢者世帯等への支援					337,456
13	**R7_補正**	推奨事業	○	○	○	頻がい者福祉管理事業（R7年度緊急支援）	1. 生活の安全保障・物価高騰への対応	○	7.医療・介護・障害・子ども・子育て・教育施設・保育所等に対する物価高騰対策支援					374
14	**R7_補正**	推奨事業	○	○	○	物価高騰利益減対策事業	1. 生活の安全保障・物価高騰への対応	○	9.中小企業等に対する工夫・ムダ一掃商業環境対策支援					31,050
15	**R7_補正**	推奨事業	○	○	○	高齢バス・タクシー運賃低減事業・物価高騰対応高齢バス運行経費（継続事業補助）	1. 生活の安全保障・物価高騰への対応	○	8.地域公共交通・物流や地域配送事業に対する支援					14,000
16	**R7_補正**	推奨事業	○	○	○	農作物定着対策事業（収入保険加入補助）	1. 生活の安全保障・物価高騰への対応	○	6.農林水産業に対する物価高騰対策支援					7,590
17	**R7_補正**	推奨事業	○	○	○	農業振興事業（生産資材補助）	1. 生活の安全保障・物価高騰への対応	○	6.農林水産業に対する物価高騰対策支援					10,250

N o.	配分予定額計		1,365,021			移替先			総務省	交付限度額計								1,372,892
	対象事業（国&事務費）	事業の概要（①~③それぞれ1行ずつ、合計3行以内で記載） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③限定要件（対象者、業種等） 対象者の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業等支援	個人支援金に該当する事業	基金	事業実施	支援開始時期	事業期間	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	【優先1：重点支援地方交付金が活用されている場合相当】	【優先2：重点支援地方交付金の活用を認めた各省庁の通知の発出状況（定義されている対象分野）】	【**R7補正のみ**】 **優先3** 「長期未活用・食品ロス」「中小企業・小規模事業者の省エネ設備整備」に対する補助金	優先3 **物価高騰対策**（R6、広報紙など）	優先4 **実施状況のお金等について**（HP、広報紙など）	優先5	自治体での予算区分	備考6
1	【物価高対策の中で地方単独事への支援分】①この事業は、低所得の方への支援を目的とする。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 【R6.11の表彰総付金額 1,973,779千円 ※R6年度住民税均等世帯数(令和6年度)×30千円、子ども・子育て世帯(令和6年度)×7,500円（※子育て世帯数は、令和6年度児童手当受給者数）（3,973人×7,500千円）、ひろみ世帯数 34,658千円 事務費の内容 （通信費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、事務委託料 使用料及び賃借料 人件費 （ほか、支援）不足低所得者等の給付対象世帯数（令和7度）、支援減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（19,084人）	–	○	–	R7.3		R8.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	① 事業サラシにて明記済みあるいは予定								R6補正（他）
2																		
3																		
4																		
5	63,350	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者や事業者を支援するため、地域産業等（ちょこっとおたすけ伴ッポート事）を全国等に配付し、市民の家計負担の軽減を図るとともに、市内経済の活性化を図る。 ②ちょこっとおたすけ伴ッポート券（3万円）の全世帯配布に関する経費 ③ちょこっとおたすけ伴ッポート券（3万円×10,000世帯＝330,000千円） 消費品費（発送シール）200千円 会計年度任用職員報酬(30千円) 時間外勤務手当417千円 事務費（郵送料等）（令和7年度繰越分（第2補正）757千円 郵送料 現金書留60円×12,000通=普通郵便110円×3,000通+ 現金書留60円×9,000通=1,200千円） 令和7年1月1日配布の全世帯 令和8年1月1日配布の全世帯	–	–	–	R8.1	R8.3	R8.3	配布したちょこっとおたすけ伴ッポートを使用率100%	① HP、事業サラシにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない							R6補正（他）
6																		
7	156,000	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活及び事業活動を支援するため、官公庁を除いて水道基本料金を減免する。 ②水道事業会計に繰り出し、水道の基本料金の減免に係る費用を交付金から令和6年7月末までの収益分の基本料金相当額の水道使用者約1,560戸（翌ヶ月受）へ減免額156,000千円 ③水道事業会計	–	–	–	R8.1	R8.2	R8.3	対象者に対する水道基本料金の減免実施率100%	① HP、事業サラシにて明記済みあるいは予定	公営企業のようまとめ（水道・下水等）							R7補正（他）
8	650	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子ども食堂及びフードバンドリーの運営継続を支援するため、フードバンドリーの運営継続に係る費用を交付金を活用して、加須市子育て応援子ども食堂（フードバンドリー）団体運営費へ補助金を交付する。 ②食事等支援に要する費用 ③利用者1人あたり500円×子ども食堂及びフードバンドリーの利用登録人数（令和6年度実績）1人 ④加須市子育て応援子ども食堂（フードバンドリー）団体運営費へ補助金を交付する。	–	–	–	R7.12	R8.1	R8.3	対象団体に対し補助（100%）を実施する。	① HP、事業サラシにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない							R7補正（他）
9	111,583	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている大学生等の生活を支援するため、デジタルクーポンを配布する。 ②対象者にデジタルギフト券を配布する経費 ③1人当たり5,000円×4,200人=84,000千円、事務費27,583千円 ④令和8年1月31日予定 消耗品費200千円 臨時時間勤務手当600千円 ⑤大学生等（ただいま奨学）令和8年1月1日基準日）	27,583	–	–	–	R8.3	R8.3	R8.3	申請見込み（4,200人）に対して電子マネー等配布する。	① HP、事業サラシにて明記済みあるいは予定	電子クーポン				利用可能期限及び換金期限を設定、事例元より換金実績の報告を受ける。		R7補正（他）
10	3,119	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により厳しい状況に置かれている就園奨励費等に対して、直接補助金を実施するための物価対策交付金等を活用する。 ②就園奨励費等への支給原資及び事務費を活用する。 ③増加額を令和7年度補正予算による単年度で限度（3回月分）繰付月数240万＋事務費 ④令和7年7月1日配布分 金額6,237千円（1,559人×4回） ⑤就園奨励費等（4施設、認定こども園2施設、認可外保育施設2施設）	3,118	3,118	–	–	–	R8.3	R8.3	R8.3	対象施設に対し補助（100%）を実施する。	① HP、事業サラシにて明記済みあるいは予定	保育所・幼稚園・認定こども園等							R7補正（他）
11	2,991	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得世帯の家庭を支援するため、地域産業等（ちょこっとおたすけ伴ッポート券）を配付し、家計負担の軽減を図るとともに、市内経済の活性化を図る。 ②対象の児童生徒の保護者にちょこっとおたすけ伴ッポート券を配付する経費 ③小学校(10,000円×76人)＝760千円 中学校(10,000円×55人)＝1,310千円 ④消費品費（発送シール）200千円 郵送料 現金書留30円×162通=4千円 ⑤令和7年度就学援助費の受給者（扶の手）中学生及び新中学1年生の保護者）	491	–	–	–	R8.3	R8.3	R8.3	配布したちょこっとおたすけ伴ッポート券の換金率100%	① HP、事業サラシにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない				利用可能期限及び換金期限を設定、事例元より換金実績の報告を受ける。		R7補正（他）
12	337,456	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得世帯の家庭を支援するため、地域産業等（ちょこっとおたすけ伴ッポート券）を配付する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金3千円 ×13,000世帯＝39,000千円 事務費（郵送費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、人件費等）15,284千円 ④民間）給付金業務事務費及び手数料等(42,172千円 ⑤令和7年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯（令和6年）月1日基準日）	77,456	–	○	–	R8.3	R8.3	R8.3	申請見込み（13,000世帯）に対して給付金を交付する。	① HP、事業サラシにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない							R7補正（他）
13	374	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により厳しい状況に置かれている障がい者福祉支援事業所に対して、運営継続を支援するため光熱費を補助する。 ②国内）令和8年度事業等への光熱費(4月分を補助する経費 ③令和8年度事業（放課後）3,800円 ×4箇所 ＝15,200円 国がいも（老）生活サポート事業所（放課後）3,800円 ×4箇所 ＝15,200円 地域活動支援センター（通所系）29,300円 ×4箇所 ＝117,200円 合計=149事所 173,600円 ④令和8年度事業所等（放課後）9事所、地域活動支援センター（通所系）1事業所	–	–	–	R8.3	R8.3	R8.3	対象施設に対し補助（100%）を実施する。	① HP、事業サラシにて明記済みあるいは予定	障害福祉サービス事業所・放課等							R7補正（他）
14	31,050	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する中小企業等が事業を継続するため、中小企業者の事業継続を支援するため、中小企業者に補助を行う経費 ②補助対象者 ③補助金額 ④補助率2/3 ⑤令和7年1月1日時点で市内に本店を有する法人又は市内に活動を有する個人事業者	–	–	–	R8.3	R8.3	R8.3	対象見込み（300事業所）に対して補助金を交付する。	① HP、事業サラシにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない							R7補正（他）
15	14,000	①物価高騰の影響を緩和し、地域に不可欠な交通手段を維持し、運行休止が続いた高齢者運行経営の一部を補助する。 ②運行経費の一部補助を行う経費 ③令和7年度運行経費（令和7年4月末時点補助経費を予分の1割から市単補助金を差し引いた額） ④市内を運行する路線バス(2系統)から。 令和7年度事業一覧(ついて-4)）	14,000	○	–	–	R8.3	R8.3	R8.3	対象事業所に対し補助（100%）を実施する。	① HP、事業サラシにて明記済みあるいは予定	運輸交通・物流・観光事業者							R7補正（他）
16	7,590	①物価高騰の影響を受けている農業の負担を軽減し、本市の基幹産業である農業の活性化を図るため、収入保険に加入する農業者に対して、収入保険加入費の一部を補助する。 ②農業者は、収入保険の加入を推進 ③補助金1,740千円（農業共済組合から提出した補助額） 消耗品費1千円 臨時時間勤務手当259千円 ④市内の農業者収入保険の加入者	7,590	–	–	–	R8.3	R8.3	R8.3	申請見込み（220事業所）に対して給付金を交付する。	① HP、事業サラシにて明記済みあるいは予定	農林水産・食品分野	農業経営						R7補正（他）
17	10,250	①物価高騰の影響を受けている農業の負担を軽減し、本市の基幹産業である農業の活性化を図るため、地球温暖化対策推進を図ります。 ②地球温暖化対策推進及び農地の保全を図ります。 ③補助金10,000円 ×205件＝10,000千円 消耗品費1千円 臨時時間勤務手当249千円 ④地球温暖化対策推進及び農地を生産する市内の個人・法人	10,250	–	–	–	R8.3	R8.3	R8.3	申請見込み（205事業所）に対して給付金を交付する。	① HP、事業サラシにて明記済みあるいは予定	地球温暖・非事業者							R7補正（他）